

【別添 1】私立学校等における事故報告等について（県に報告するもの） 令和 7 年 4 月現在

区分	学校の種別	報告対象	第 1 報の 報告時期	提出書類
1 県独自で報告を求めるもの				
県独自	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校	(1) 授業中における施設・設備の使用による事故 (2) 特別活動及び課外指導の際の施設・設備の使用による事故 (3) いじめ並びに体罰及び不適切な言動又は指導の認知による対応事案（いじめ重大事態に該当する事案を除く。） (4) その他社会的影響大きいと思われる事案（生徒等の交通事故・非行、教職員の不祥事）	事案把握後速やかに	事故報告書（別添 2）及び関係書類
2 国が県を通じて報告を求めるもの				
(1) 特定・教育保育施設等における事故報告	幼稚園（特定教育・保育施設を除く） ※幼稚園（特定・教育保育施設 幼稚園型認定こども園を含む）は、市町村に報告。	・死亡事故 ・治療に要する期間が 30 日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故等 【通知】 特定教育・保育施設等における事故の報告等について（令和 5 年 4 月 1 日付け文部科学省及びこども家庭庁連名通知）	事故発生日（遅くとも事故発生翌日）	教育・保育施設等 事故報告様式（別添 3）
(2) 消費者事故等の通知	教育機関等（大学除く）	12 条 1 項通知 ・生命・身体に関する重大事故等 12 条 2 項通知 ・生命・身体に関する消費者事故等 ・財産に関する消費者事故等 【根拠】 消費者安全法第 2 条第 7 項各号及び第 12 条第 1 項 消費者安全法第 2 条第 5 項第 1 号及び第 2 号並びに第 12 条第 2 項	12 条 1 項通知 重大事故に該当すると判断した時点で直ちに。 12 条 2 項通知 速やかに	消費者事故等情報通知様式（別添 4）
(3) 「児童生徒の事件等報告書」による重大事件等の報告	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校	・児童生徒が自殺した場合 ・学校内外を問わず、児童生徒が、他の児童生徒等の命を奪う等、重大な犯罪又は触法行為（※）を起こした場合 （※）殺人、強盗、詐欺又は強制わいせつなどの事案 【通知】 「児童生徒の事件等報告書」による重大事件等の報告について（令和 5 年 3 月 10 日付け 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 事務連絡）	事案発生を確認してから原則として 24 時間以内	児童生徒の事件等報告書（別添 5）及び関係書類

区分	学校の種別	報告対象	第1報の 報告時期	提出書類
(4) いじめ 重大事態 及び重大 事態調査 の開始等	小学校、中学 校、高等学校、 特別支援学校	①いじめ重大事態が発生した場合 ②いじめ重大事態調査開始が決定した場合 ③いじめ重大事態調査が終了した場合 【通知】 いじめ重大事態に関する国への報告について（令和5年3月10日付け 文部 科学省初等中等教育局児童生徒課 事務連絡）	事案把握後 速やかに	①いじめ重大 事態の発生に 関する報告に ついて （別添6－1） ②いじめ重大 事態調査の開 始に関する報 告について （別添6－2） ③重大事態調 査報告書

※上記に関わらず、事案発生（把握）後、速やかに口頭又は電話等（(5)については、学事振興課へメール）でお知らせ願います。